〒 ○○○-○○○○
住所 ○○○○
○○○○
氏名 ○○○○ 様

建物共済証券

発行年月日：平成 20 年 04 月 02 日

証券番号第 19 － 40418101 － 002 号

建物共済約款及び特約条項に従い、下記のとおり建物共済契約を締結し、その証として共済証券を発行します。

○○ 農業共済組合
組合長理事 ○○○○ 見本

共済責任期間		
開始	平成 20 年 03 月 20 日 16時より	期間
終了	平成 21 年 03 月 20 日 16時まで	12 ヵ月

合計共済金額	合計共済掛金等
2,400 万円	19,440 円

建物番号	共済種類	用途	建物の構造			建物の延面積 ㎡	てん補範囲				特約		共済金額（万円）				共済掛金等 (円)	管理物件	建物の所在地	備考
			造	葺	階		基礎	設備	門塀垣類	家具類	農機具	不出保	建物	家具類	農機具	合計				
01	火災	住宅	一般	亜鉛	1	124.00	含	含	無	含	無	1	0	1,300	1,000	0	2,300	18,630			
05	火災	農機格納	一般	亜鉛	1	50.00	含	含	無	無	無	1	0	100	0	0	100	810			

備考

特記事項（裏書事項）

※※地震保険料控除対象※※
※※乗済掛金証明書※※※※

〒○○○-○○○○
○○○○
○○○○
○○○○ 様

共済目的	共済種類	共済期間	共済掛金等
建物等	火災共済	※※ヶ月	※※※※ (円)
共済契約者の氏名			うち地震保険料控除対象共済掛金 ※※※※ (円)

上記のとおり、地震保険料控除（所得税法第77条）の対象となる共済掛金であることを証明します。

平成 ※※ 年※※ 月※※ 日

○○ 農業共済組合
組合長理事 見本

（ご注意）
1. この証明書は、控除申告の場合以外は使用できません。
2. この証明書は、再発行いたしませんので大切に保管して下さい。

保険料の控除について・・・お知らせ

「平成１８年度税制改正」により、平成１９年１月から「地震保険料控除」が新設され、現行の火災保険に対する損害保険料控除は、平成１８年１２月末をもって廃止されます。

平成１９年１月１日以降の契約に係る保険料の控除の対象となるのは、総合共済にご契約いただいております保険料の内、地震部分の保険料が控除の対象となります。火災共済のご契約に係る保険料は控除の対象にはなりません。

また、地震保険料控除制度の対象となる物件については、所得税法第77条により、「居住用家屋及び生活用動産（家具類）」と規定されており、これに該当しない建物については控除の対象となりません。

※詳しくは、ご加入の農業共済組合にお尋ね下さい。